

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成20年8月21日至平成20年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号(坂角葵ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成20年 11月20日	自平成20年 8月21日 至平成20年 11月20日	自平成19年 5月21日 至平成20年 5月20日
売上高(千円)	10,935,625	5,236,668	22,708,726
経常利益(千円)	2,406,486	1,068,165	5,717,086
四半期(当期)純利益(千円)	1,356,543	600,242	3,345,122
純資産額(千円)	-	30,320,731	29,796,835
総資産額(千円)	-	33,801,889	33,549,250
1株当たり純資産額(円)	-	777.33	763.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.77	15.38	83.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	89.7	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,603,027	-	3,599,493
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	622,852	-	3,250,683
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,253	-	3,115,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,723,354	4,286,989
従業員数(人)	-	439	442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月20日現在

従業員数（人）	439	(132)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月20日現在

従業員数（人）	386	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1)生産実績

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
ユニット電源(千円)	3,186,019
オンボード電源(千円)	1,825,496
ノイズフィルタ(千円)	42,710
合計(千円)	5,054,225

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
ユニット電源	2,907,482	705,196
オンボード電源	1,440,328	752,544
ノイズフィルタ	41,200	5,886
合計	4,389,012	1,463,627

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
ユニット電源(千円)	3,334,597
オンボード電源(千円)	1,858,438
ノイズフィルタ(千円)	43,633
合計(千円)	5,236,668

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	866,179	16.5

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安から企業業績・収益の悪化が急激に表面化し、設備投資の縮小や延期が相次いで発表される状況にいたりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましても、世界経済の減速傾向の影響を受けて、通信機器関連の一部と医療機器関係を除く、全ての業界で急激な減速局面に入りました。

海外市場では、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の危機的な混乱が实体经济にも波及し、急激に深刻な景気後退局面となり、世界的な経済危機をもたらしました。個人消費はもとより企業の設備投資は落ち込み、特に制御機器業界で大きな減速となりました。ヨーロッパにおいては、アメリカの金融危機が影響し、急激なユーロ安が進み、ヨーロッパ全体の景気減速が鮮明となり、個人消費の低迷を受けて産業界においても生産調整の動きが広がってまいりました。特に通信機器、制御機器業界で大きな減速となりました。アジアにおいては、中国では世界的な景気減速に加え、雇用政策や人件費の高騰によりGDP成長率は急激に鈍化しており、通信業界は好調を維持しているものの、北京オリンピック以後、需要の減少が見受けられております。インドでは高金利の影響で内需が鈍化しており、成長ペースは鈍化いたしました。韓国ではウォン安や株式相場の低迷による深刻な経済低迷となり、個人消費、機械設備投資とも大きく減速いたしました。アジア圏内では特に輸出依存率が高い国々で深刻な経済状態にあり、グローバル金融危機の影響を大きく受けております。

このような情勢の中で、国内営業におきましては、ディーラー販売力強化、重点顧客に対する提案能力・受注獲得能力向上を狙った体質改善を図りつつ、新商品であるノイズフィルタ及び新製品の拡販を進めるとともに新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。海外営業におきましては、新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに、前年度、開設した営業所において営業活動を活発化させるとともに、パリにも営業拠点を設置いたしました。また、海外のユーザー技術サポート体制の強化として、ボストンとフランクフルトに技術者を配置し、迅速な対応ができるように取り組んでまいりました。

新製品につきましては、ノイズフィルタ事業の第三弾製品として「TAC/TBCシリーズ」の2タイプを開発・販売開始いたしました。

生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の徹底解析・低減に注力するとともに、環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、急激な市場の減速局面の影響を受け受注が低迷したことや、急速な円高の影響を受け、売上高、経常利益とも減少となりました。受注高は43億89百万円、売上高は52億36百万円となり、経常利益10億68百万円、当四半期純利益6億円となりました。

a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

ユニット電源

ユニット電源におきましては、世界的な景気減速局面を受け、半導体製造装置、FA関連機器向けなど市場全般が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、ユニット電源の売上高は、33億34百万円となりました。

オンボード電源

オンボード電源におきましては、通信・情報関連機器向け電源と携帯基地局（中国向け）など通信機器用に、パワーモジュール電源の売上が寄与し増加いたしました。

この結果、オンボード電源の売上高は、18億58百万円となりました。

ノイズフィルタ

ノイズフィルタにつきましては、製品バリエーションの追加と拡販強化の取組みにより、売上高は増加いたしました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は43百万円となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

世界的な景気減速局面、急速な円高の影響を受け、企業収益の悪化や需要減少を背景とした設備投資減速で、半導体製造装置、F A関連機器向けなど市場全般が低迷・生産調整に入り、電源の国内需要減少要因となりました。ディーラー販売力強化、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動などに取り組んでまいりましたが、これらのマイナス要因を補えず国内売上高は減少いたしました。

外部顧客に対する売上高は37億38百万円、営業利益は10億27百万円となりました。

米国

金融市場の危機的な混乱により急激に深刻な景気後退局面となり、アメリカの需要は医療機器、アミューズメント業界を除く幅広い業種で低下し、受注が減少いたしました。

このような情勢の中で、ディーラーに対する密接なサポートとユーザーへのきめ細かな対応を行いつつ、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点課題として営業活動を展開してまいりました。また、ボストンにテクニカルセンターを設置し、ユーザー技術サポート体制の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は5億77百万円、営業利益は22百万円となりました。

ドイツ

ヨーロッパでは全般的に大きな需要の低下が見られ、特に通信機器、制御機器業界で受注が減少いたしました。

このような情勢の中で、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備と新拠点からの営業活動を活発化させ、ディーラーへのサポートを充実するとともに、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。更には、パリにも営業拠点を新たに設置いたしました。

また、フランクフルトにテクニカルセンターを設置し、ユーザー技術サポート体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は2億71百万円、営業利益は6百万円となりました。

香港

中国、インドで引き続き需要は底堅く、特に中国では通信機器向けの取引が著しく増大いたしました。

このような情勢の中で、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販推進と、インドにおいてはバンガロールオフィスから、営業活動を展開してまいりました。特に新製品D B S 7 0 0を中心としてD C / D Cコンバータの拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は6億48百万円、営業利益は33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、57億23百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ12億18百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億27百万円に加え、減価償却費2億58百万円、賞与引当金の増加額1億29百万円、為替差損1億11百万円、売上債権の減少額3億36百万円、たな卸資産の減少額2億25百万円が等の収入がありましたが、一方で仕入債務の減少額36百万円、法人税等の支払額43百万円等の支出を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入2億円がありましたが、投資有価証券の取得による支出7億67百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月21日～ 平成20年11月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
買場 清	富山県富山市	4,311	11.05
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代 理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決裁業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,666	6.84
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
みずほ信託退職給付信託 北陸銀行 口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,117	2.86
明石 英男	富山県富山市	902	2.31
森山 昭夫	富山県富山市	816	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	793	2.03
アールーピーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTRIA STREET,LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	766	1.96
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
計	-	20,591	52.78

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
 2. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成19年8月1日付(報告義務発生日平成19年7月27日)で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット ・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェ スト・モンロー・ストリート227スイート3000	株式 2,064	5.01

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から、平成20年11月19日付(報告義務発生日平成20年11月14日)で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 179	0.46
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・ プレイス40	株式 719	1.84
キャピタル・インターナショナル ・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロ スアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、 15階	株式 287	0.74
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベル グ3	株式 170	0.44

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	株式 374	0.96
計	-	株式 1,731	4.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,993,100	389,931	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	389,931	-

(注) 「完全議決権株主(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江 町1 - 6 - 43	5,900	-	5,900	0.02
計	-	5,900	-	5,900	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,238	990	1,049	1,041	1,033	920
最低(円)	981	832	889	876	760	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国内営業統括 兼東日本営業 部長	取締役	国内営業統括 兼西日本営業 部長	奥村 保夫	平成20年8月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,144	2,032,414
受取手形及び売掛金	6,768,598	7,277,260
有価証券	5,960,173	3,754,527
製品	557,551	699,827
原材料	756,944	900,567
仕掛品	33,354	47,059
貯蔵品	48,504	50,707
繰延税金資産	271,304	301,398
その他	144,722	155,577
貸倒引当金	2,235	4,851
流動資産合計	16,402,063	15,214,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,584,648	3,580,851
減価償却累計額	2,087,931	2,021,894
建物及び構築物(純額)	1,496,716	1,558,956
機械装置及び運搬具	4,681,781	4,653,778
減価償却累計額	3,196,268	3,030,393
機械装置及び運搬具(純額)	1,485,512	1,623,385
工具、器具及び備品	4,552,551	4,399,605
減価償却累計額	4,017,668	3,825,190
工具、器具及び備品(純額)	534,883	574,415
土地	1,192,963	1,192,963
建設仮勘定	508	11,453
有形固定資産合計	4,710,583	4,961,174
無形固定資産		
その他	32,700	42,094
無形固定資産合計	32,700	42,094
投資その他の資産		
投資有価証券	12,086,145	12,934,886
繰延税金資産	420,576	248,202
その他	149,819	148,404
投資その他の資産合計	12,656,542	13,331,493
固定資産合計	17,399,825	18,334,761
資産合計	33,801,889	33,549,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,767	1,053,109
未払金	184,197	357,348
未払法人税等	1,007,294	926,931
賞与引当金	287,303	284,675
役員賞与引当金	10,000	17,660
その他	363,394	325,736
流動負債合計	2,670,958	2,965,461
固定負債		
退職給付引当金	373,623	361,789
役員退職慰労引当金	432,800	420,300
その他	3,776	4,865
固定負債合計	810,199	786,954
負債合計	3,481,157	3,752,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	26,360,284	25,471,815
自己株式	7,625	7,440
株主資本合計	30,696,009	29,807,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,080	112,863
為替換算調整勘定	251,197	123,753
評価・換算差額等合計	375,277	10,890
純資産合計	30,320,731	29,796,835
負債純資産合計	33,801,889	33,549,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成20年11月20日)
売上高	10,935,625
売上原価	7,148,776
売上総利益	3,786,849
販売費及び一般管理費	1,453,367
営業利益	2,333,481
営業外収益	
受取利息	93,510
受取配当金	17,015
受取補償金	752
その他	9,539
営業外収益合計	120,817
営業外費用	
為替差損	47,318
その他	494
営業外費用合計	47,812
経常利益	2,406,486
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,453
役員賞与引当金戻入額	1,805
特別利益合計	4,258
特別損失	
固定資産売却損	1,668
固定資産除却損	6,632
投資有価証券評価損	33,769
特別損失合計	42,070
税金等調整前四半期純利益	2,368,674
法人税、住民税及び事業税	994,327
法人税等調整額	17,803
法人税等合計	1,012,131
四半期純利益	1,356,543

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
売上高	5,236,668
売上原価	3,442,505
売上総利益	1,794,163
販売費及び一般管理費	693,120
営業利益	1,101,042
営業外収益	
受取利息	47,602
受取配当金	1,372
受取補償金	323
その他	5,303
営業外収益合計	54,601
営業外費用	
為替差損	86,984
その他	494
営業外費用合計	87,478
経常利益	1,068,165
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,015
特別利益合計	1,015
特別損失	
固定資産売却損	1,668
固定資産除却損	5,956
投資有価証券評価損	33,769
特別損失合計	41,394
税金等調整前四半期純利益	1,027,786
法人税、住民税及び事業税	515,796
法人税等調整額	88,252
法人税等合計	427,544
四半期純利益	600,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,368,674
減価償却費	499,458
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,500
賞与引当金の増減額(は減少)	2,628
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,453
受取利息及び受取配当金	110,525
為替差損益(は益)	62,639
有形固定資産売却損益(は益)	1,668
有形固定資産除却損	6,632
投資有価証券評価損益(は益)	33,769
売上債権の増減額(は増加)	435,300
たな卸資産の増減額(は増加)	272,416
仕入債務の増減額(は減少)	232,804
その他	58,116
小計	3,412,193
利息及び配当金の受取額	111,762
法人税等の支払額	920,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	436,062
有形固定資産の売却による収入	889
投資有価証券の取得による支出	783,190
投資有価証券の償還による収入	600,000
その他	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	185
配当金の支払額	467,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,436,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,286,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,723,354

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,262千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は379千円、経常利益は6,585千円、又税金等調整前四半期純利益は7,881千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年5月21日 至 平成20年11月20日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 （自平成20年5月21日
 至平成20年11月20日）

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令32号平成20年4月30日）による耐用年数の変更により、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は38,145千円減少しており、又税金等調整前四半期純利益は38,054千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間
 （自平成20年5月21日
 至平成20年11月20日）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	406,356千円
賞与引当金繰入額	72,690
役員賞与引当金繰入額	10,000
退職給付費用	36,297
役員退職慰労引当金繰入額	13,700
減価償却費	26,668

当第2四半期連結会計期間
 （自平成20年8月21日
 至平成20年11月20日）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	194,003千円
賞与引当金繰入額	31,620
役員賞与引当金繰入額	5,000
退職給付費用	18,237
役員退職慰労引当金繰入額	4,800
減価償却費	13,878

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,863,144
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF	4,160,209
現金及び現金同等物	5,723,354

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日
至平成20年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 39,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 5,927株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	468,075	12	平成20年5月20日	平成20年8月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発効日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成20年12月17日 取締役会	普通株式	468,072	12	平成20年11月20日	平成21年2月3日	利益剰余金

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年8月21日 至平成20年11月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,738,835	577,679	271,746	648,407	5,236,668	-	5,236,668
(2)セグメント間の内部売上高	1,215,263	-	-	-	1,215,263	(1,215,263)	-
計	4,954,099	577,679	271,746	648,407	6,451,932	(1,215,263)	5,236,668
営業利益	1,027,057	22,143	6,082	33,083	1,088,367	12,675	1,101,042

当第2四半期連結累計期間（自平成20年5月21日 至平成20年11月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,724,006	1,228,812	570,538	1,412,267	10,935,625	-	10,935,625
(2)セグメント間の内部売上高	2,541,125	-	-	-	2,541,125	(2,541,125)	-
計	10,265,132	1,228,812	570,538	1,412,267	13,476,750	(2,541,125)	10,935,625
営業利益	2,143,062	55,044	12,531	58,973	2,269,611	63,869	2,333,481

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が3,262千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「ドイツ」の営業利益が379千円増加しております。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が38,145千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年8月21日 至平成20年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	577,679	271,746	648,407	1,497,833
連結売上高（千円）				5,236,668
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	5.2	12.4	28.6

当第2四半期連結累計期間（自平成20年5月21日 至平成20年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,228,812	570,538	1,412,267	3,211,618
連結売上高（千円）				10,935,625
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	5.2	12.9	29.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年11月20日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価があるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	5,000,366	5,043,160	42,793
(2) 社債	7,701,983	7,702,500	516
(3) その他	-	-	-
合計	12,702,350	12,745,660	43,309

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,084,681	920,479	164,201
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,410	118,420	43,989
合計	1,247,091	1,038,900	208,191

（注）当第2四半期会計期間において、その他有価証券で33,769千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。

前連結会計年度（平成20年5月20日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	5,200,293	5,206,230	5,936
(2) 社債	7,402,649	7,381,360	21,289
(3) その他	-	-	-
合計	12,602,942	12,587,590	15,352

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,035,334	1,218,960	183,625
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,336	168,075	5,739
合計	1,197,670	1,387,036	189,365

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
1株当たり純資産額 777.33円	1株当たり純資産額 763.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 34.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
四半期純利益(千円)	1,356,543	600,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,356,543	600,242
期中平均株式数(千株)	39,006	39,006

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)

平成20年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,400千株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式は除く)に対する割合3.59%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円を上限とする。

(4) 取得する期間

平成20年12月18日から平成21年4月30日まで

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 468,072千円

1株当たりの金額 12円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年2月3日

(注) 平成20年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月26日

コーセル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成20年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。